

# 公的年金受給者に関する分析

## —配偶者の状況と現役時代の経歴(就労状況)からみた 年金受給状況—

厚生労働省年金局数理課

# 「平成29年老齢年金受給者実態調査」について

## 【調査対象及び調査客体】

日本年金機構が支給する老齢年金の受給者から無作為に抽出した55,000人

## 【調査時点】

平成29年12月1日

## 【調査方法】

調査票を郵送で送付し、郵送で回収

## 【有効回答数】

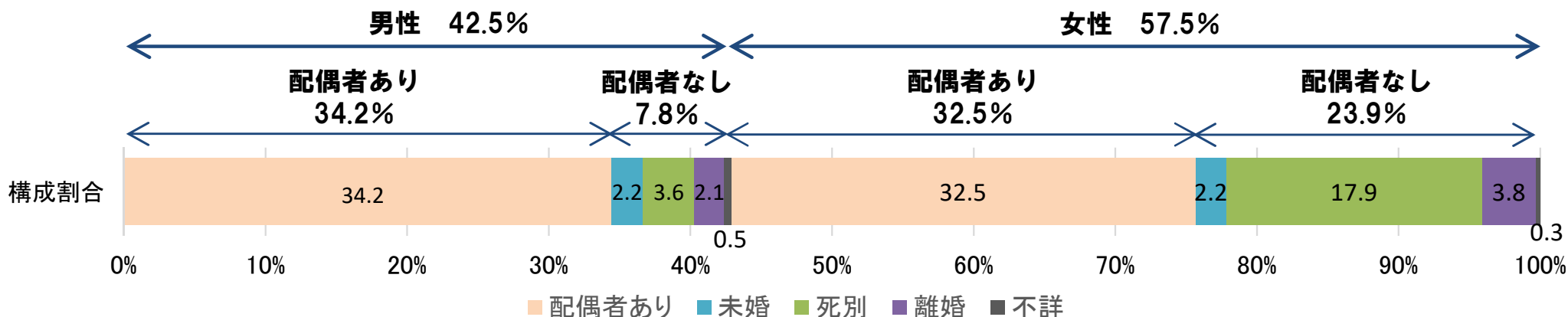
36,323件(回答率66.0%)

## 【調査項目】

公的年金額、収入、支出、貯蓄、世帯構成、就業状況 等

※ 集計対象とした公的年金額は、老齢年金の他、老齢年金受給者が併給する障害年金、遺族年金を含む。  
また、日本年金機構が支給する年金と共済組合から支給される年金を合算。

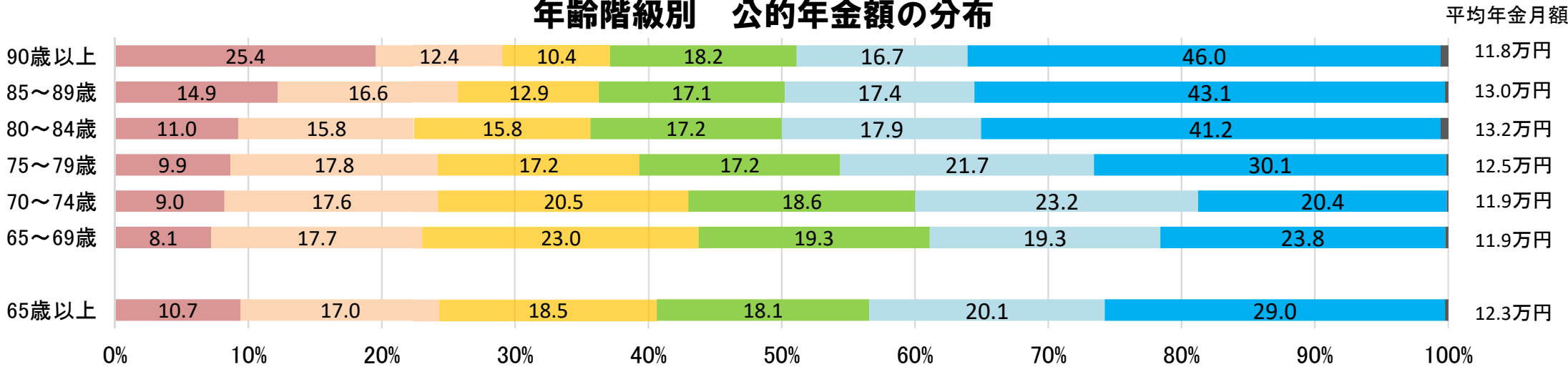
## 【集計客体の特性】



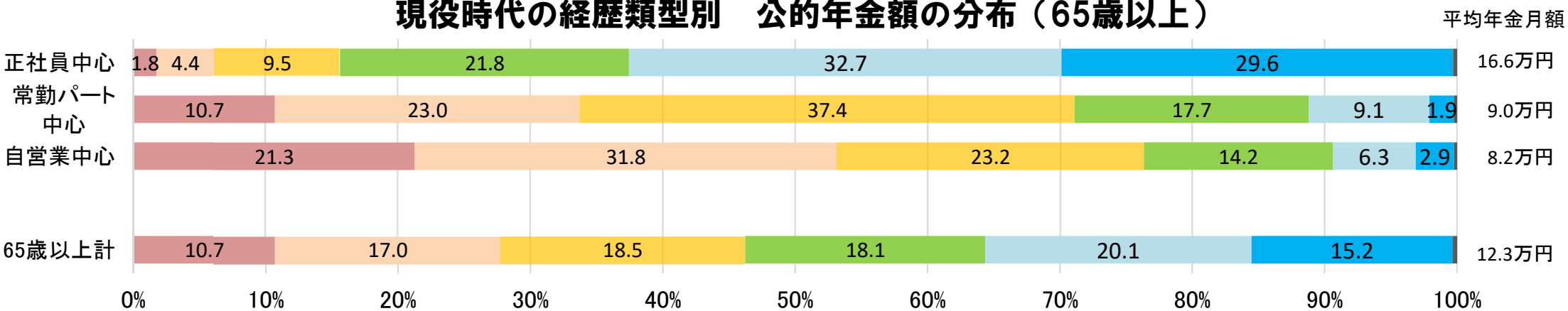
# 老齢年金受給者の公的年金額の分布状況（年齢階級別、現役時代の経歴類型別）

- 公的年金額の分布をみると、65歳以上受給者の半数弱が月額10万円未満となっている。
- これを年齢階級別にみると、年齢階級が上がるにつれ、年金額階級が高い層と低い層が多くなる傾向にある。
- また、現役時代の経歴類型別にみると、正社員中心は月額10万円未満が約15%であるのに対し、常勤パート中心は約70%、自営業中心は全体の約75%が月額10万円未満となっている。

## 年齢階級別 公的年金額の分布



## 現役時代の経歴類型別 公的年金額の分布（65歳以上）



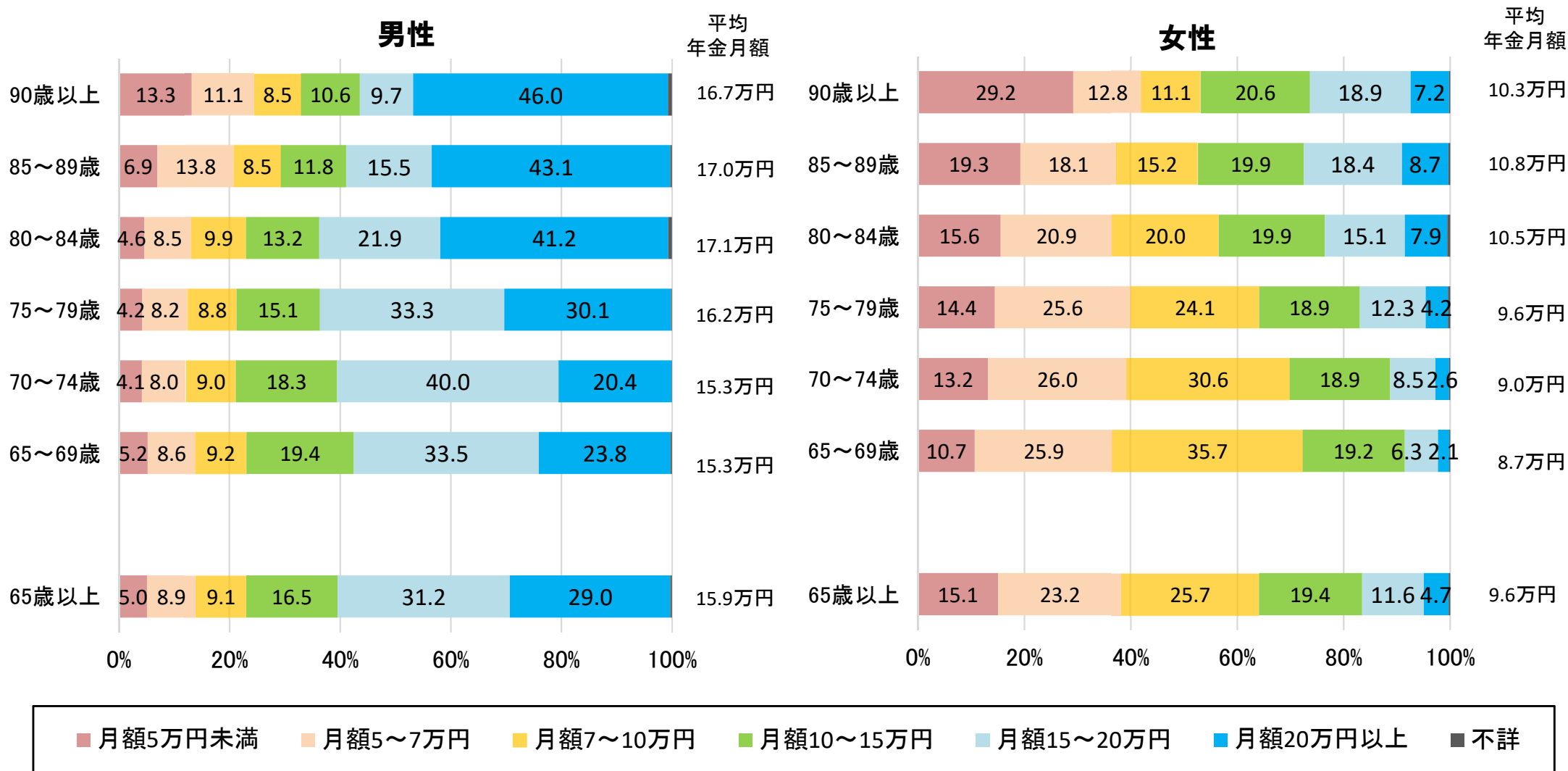
■ 月額5万円未満 ■ 月額5～7万円 ■ 月額7～10万円 ■ 月額10～15万円 ■ 月額15～20万円 ■ 月額20万円以上 ■ 不詳

(注)「正社員中心」とは、20歳から60歳までの40年間のうち、20年を超えて正社員などであった者のことである(他も同様)。

(資料)平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)

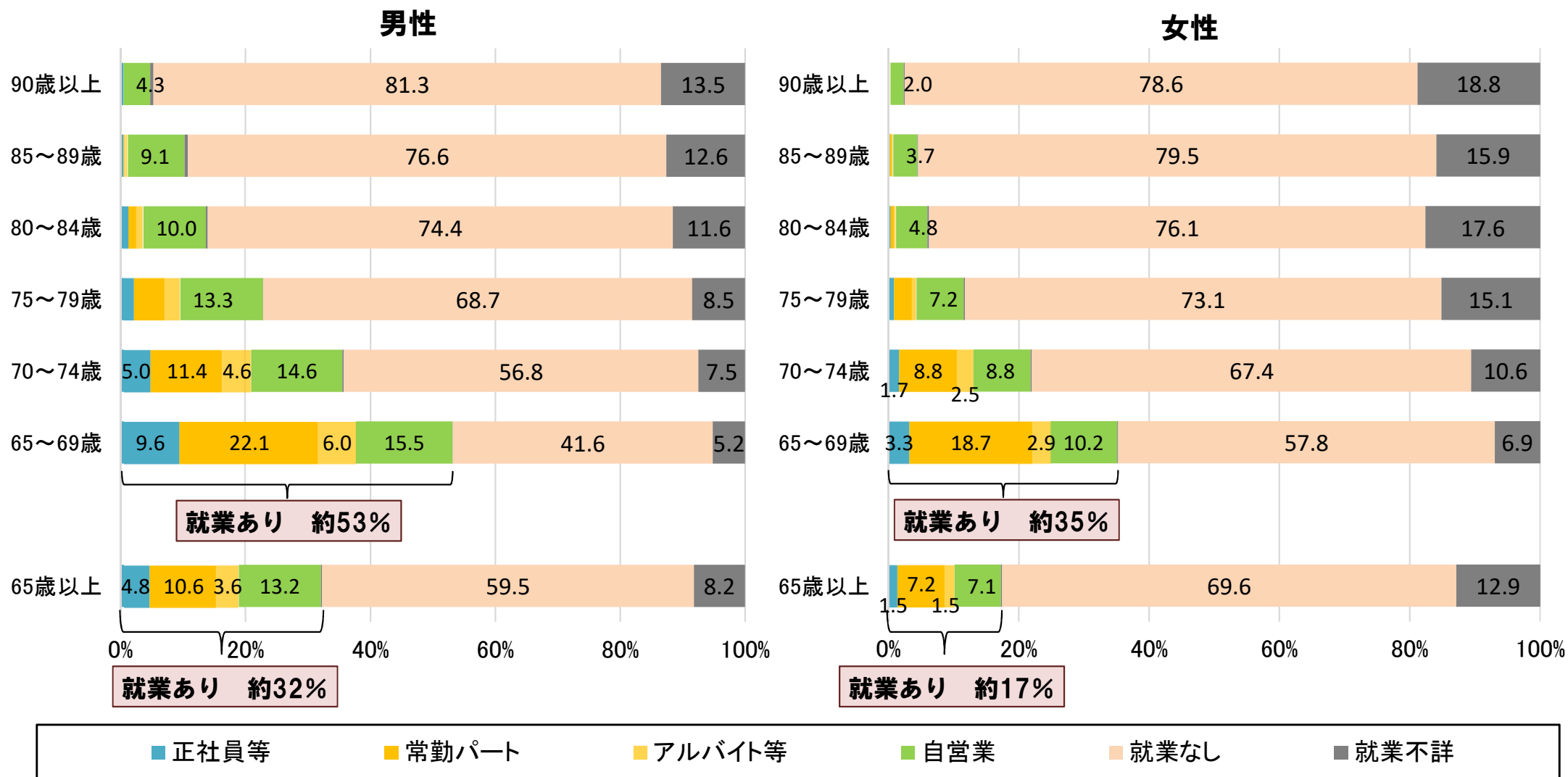
# 老齡年金受給者の公的年金額の分布状況(性・年齢階級別)

- 公的年金額の分布をみると、男性は約6割が月額15万円以上に対し、女性は6割以上が月額10万円未満。
- 年齢階級別に見ると、男性70歳以上、女性65歳以上では、年齢階級が高いほど年金額が低い層と高い層が多くなる傾向がある。



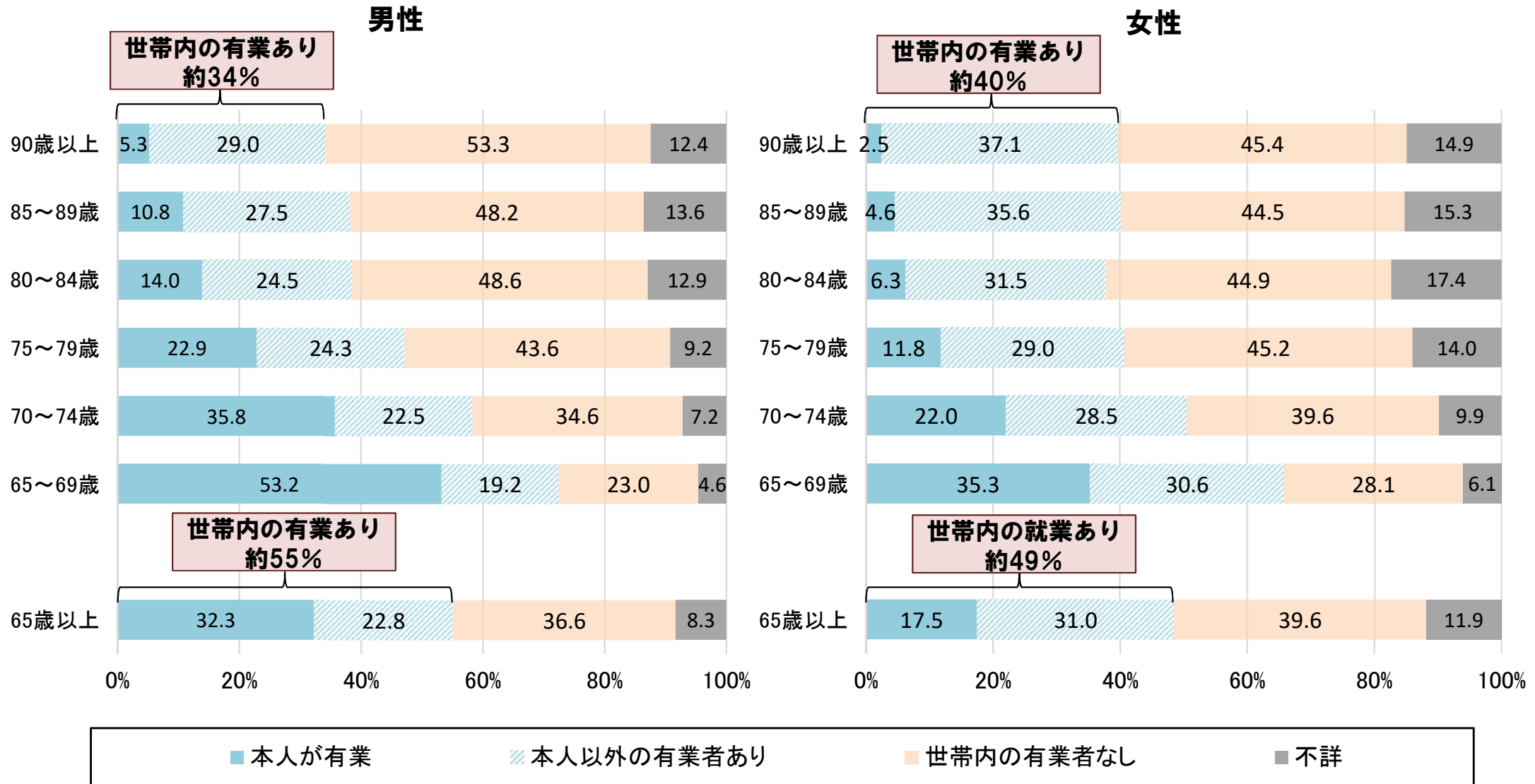
# 老齢年金受給者の就業状況(性・年齢階級別)

- 老齢年金受給者の就業状況を性・年齢階級別にみると、65～69歳男性の53%、女性の35%は就業ありであり、うち正社員等で働く者は男性9.6%、女性3.3%となっている。
- また、75歳以上で働く高齢者は、自営業が多くなっている。



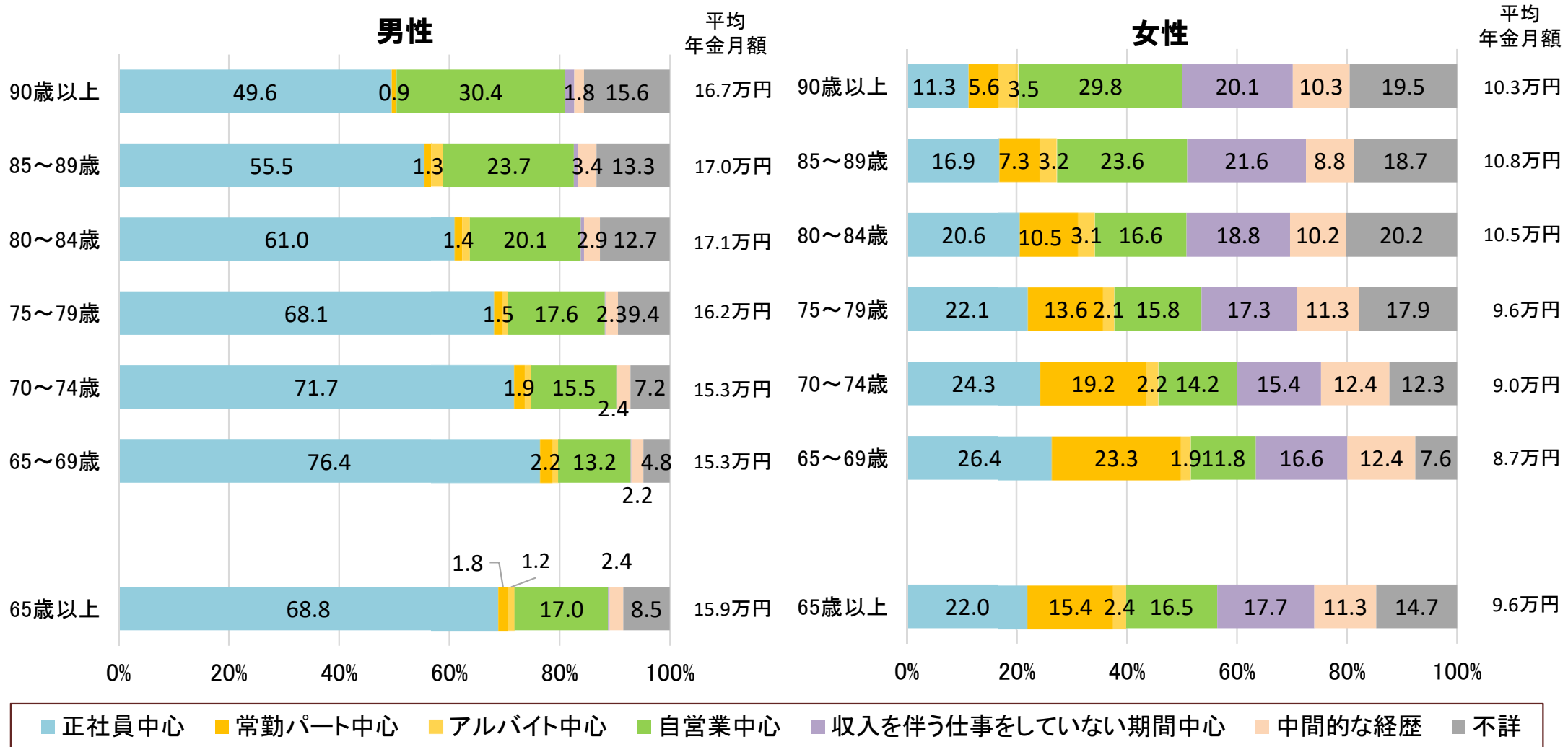
# 老齢年金受給者の世帯の就業状況(性・年齢階級別)

○ 老齢年金受給者の世帯の就業状況を性・年齢階級別にみると、年齢階級が上がるにつれ、本人が有業の割合は大きく低下するが、90歳以上でも男性の34%、女性の40%は、世帯内に有業者がいる状況にある。



# 老齢年金受給者の現役時代の経歴類型(性・年齢階級別)

- 現役時代の経歴類型をみると、年齢階級が下がるほど、正社員中心や常勤パート中心が増加し、自営業中心が減少している。
- 女性の現役時代の経歴類型は、正社員中心、常勤パート中心、アルバイト中心、自営業中心を合計すると56.4%に対し、仕事をしていない期間が中心の者は17.7%となっている。

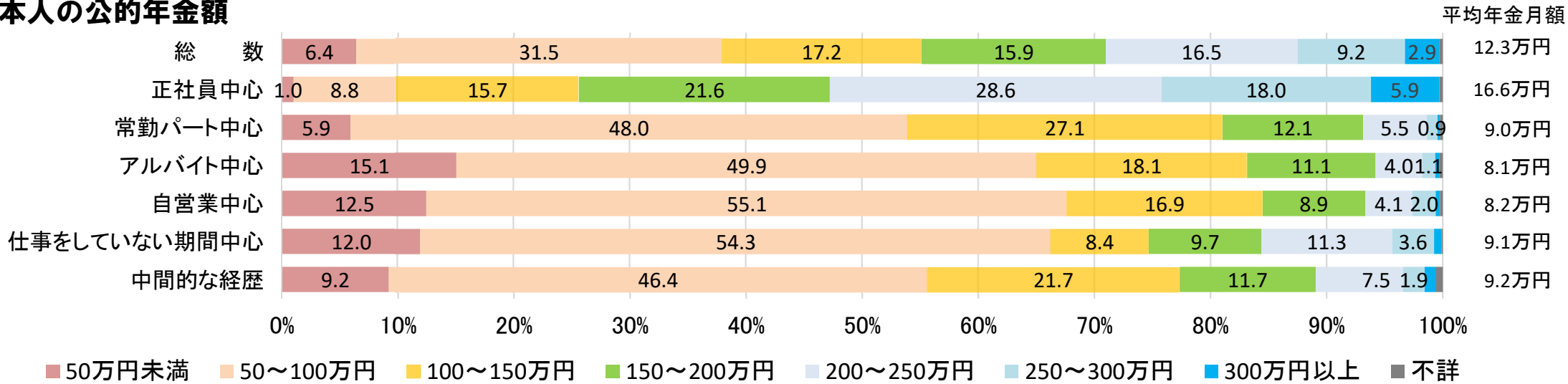


(注)「正社員中心」とは、20～60歳の間のうち、20年を超えて正社員であったもの(他も同様)であり、「中間的な経歴」とはいずれの職業も20年以下であったものである。  
 (資料)平成29年老齢年金受給者実態調査

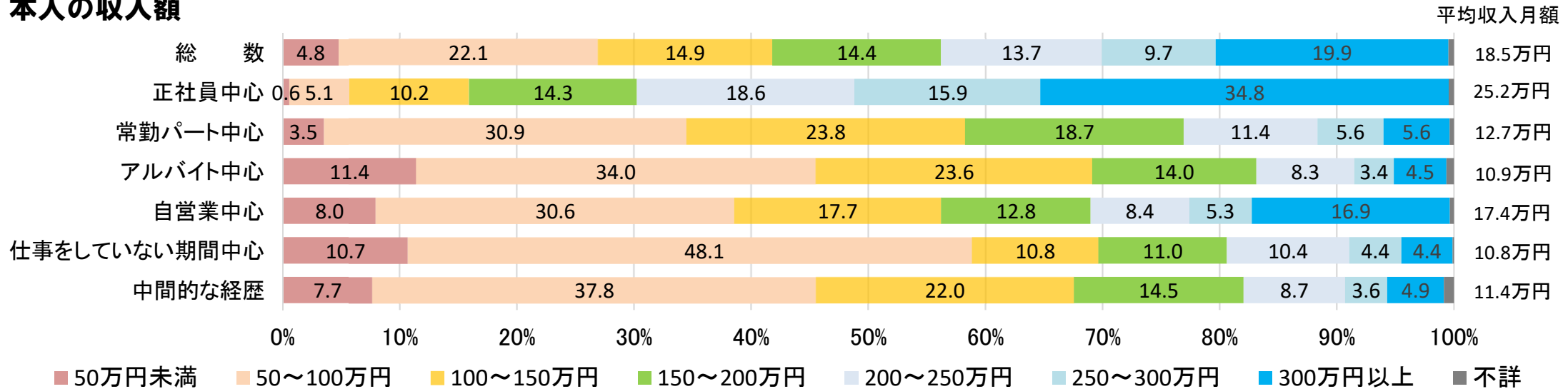
# 老齢年金受給者の公的年金額及び収入額の分布状況(現役時代の経歴類型別)

- 現役時代の経歴が正社員中心は、公的年金額100万円未満は約1割であるが、常勤パート中心、中間的な経歴では5割を超え、アルバイト中心、自営業中心、仕事をしていない期間中心では6割を超えている。
- 収入額分布をみると、常勤パート中心、自営業中心では、100万円未満の割合は4割を下回っている。

## 本人の公的年金額



## 本人の収入額



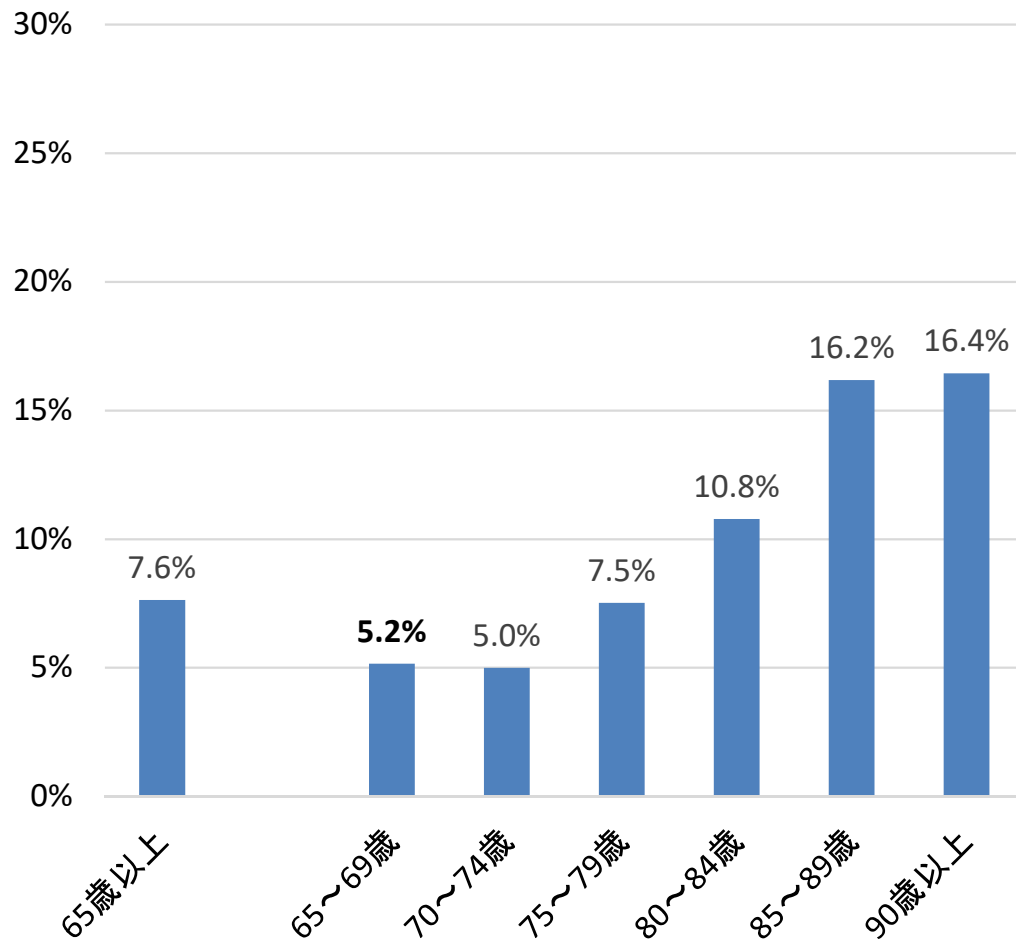
(資料)平成29年老齢年金受給者実態調査



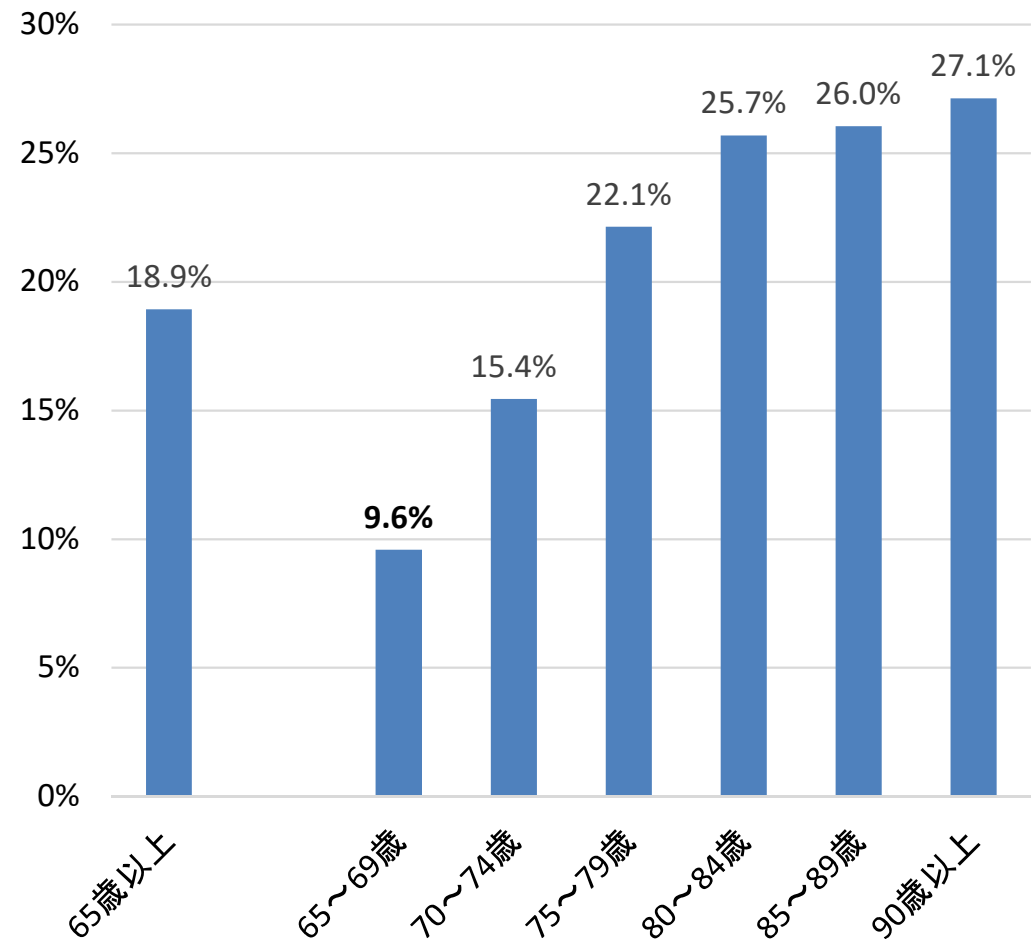
# 基礎年金のみの老齢年金受給者の割合（性・年齢階級別）

○ 基礎年金のみの老齢年金受給者の割合をみると、年齢階級が下がると低くなる傾向があり、65～69歳では男性5.2%、女性9.6%となっている。

## 男性



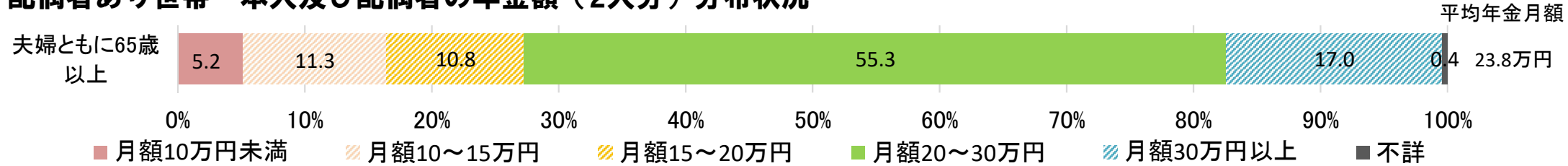
## 女性



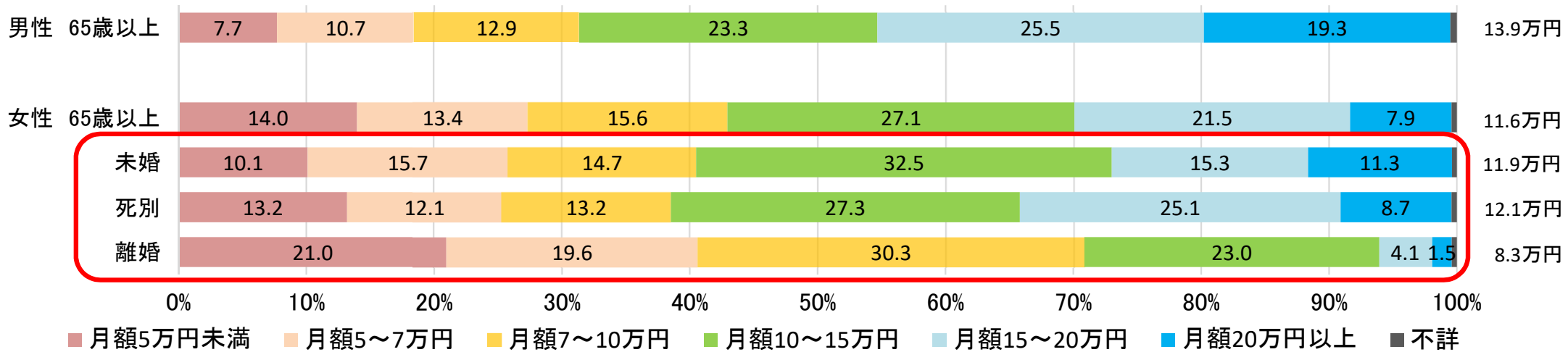
# 老齢年金受給者の公的年金額の分布状況(配偶者の状況別)

- 配偶者あり世帯の夫婦2人分の公的年金額分布状況を見ると、月額20万円以上が7割を超えている。
- 女性の配偶者なし世帯の公的年金額分布状況を見ると、女性全体に比べ年金額の高い方に分布している。
- 女性の配偶者なし世帯の内訳を見ると、未婚、死別は10万円以上が約6割を占めるが、離婚は約7割が10万円未満であり、離婚の方の年金額が低く分布している。

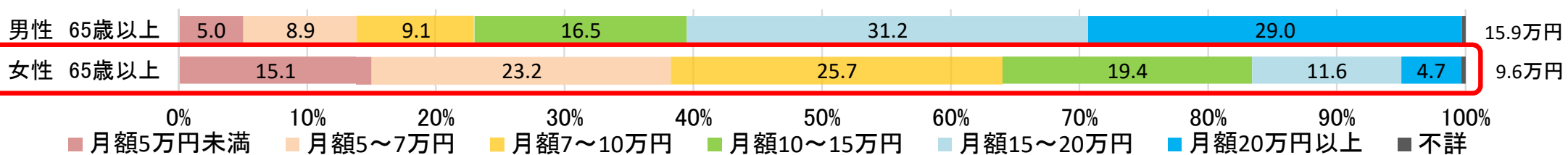
## 配偶者あり世帯 本人及び配偶者の年金額(2人分)分布状況



## 配偶者なし世帯 本人の公的年金額分布状況



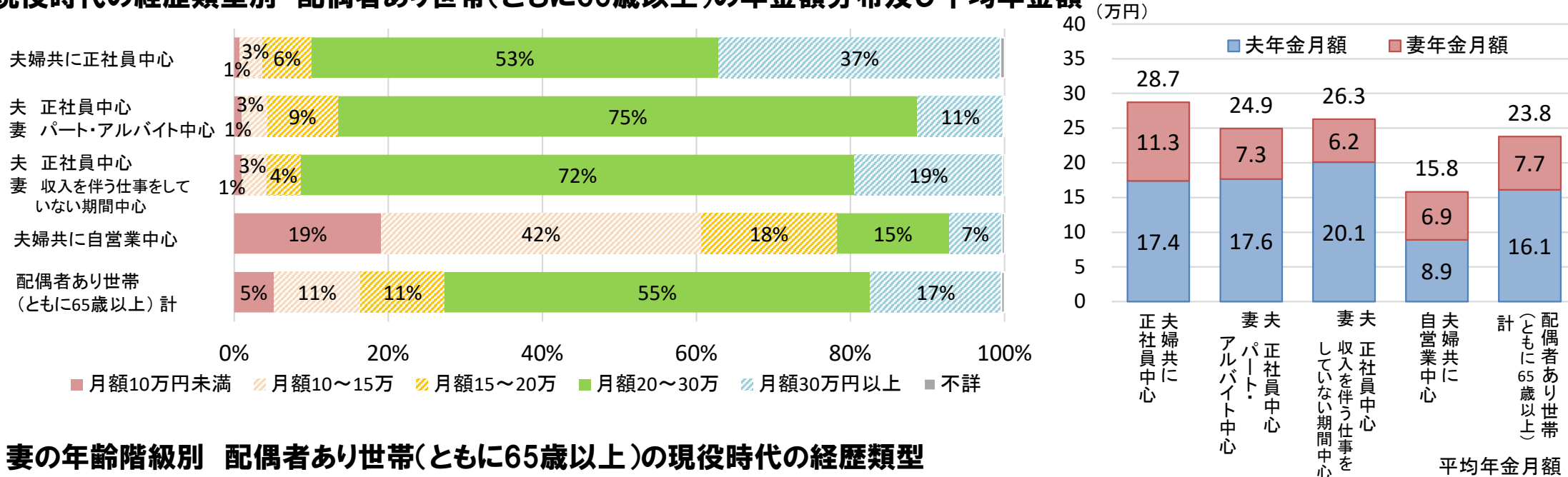
## (参考) 配偶者あり、なし世帯計 本人の公的年金額分布状況



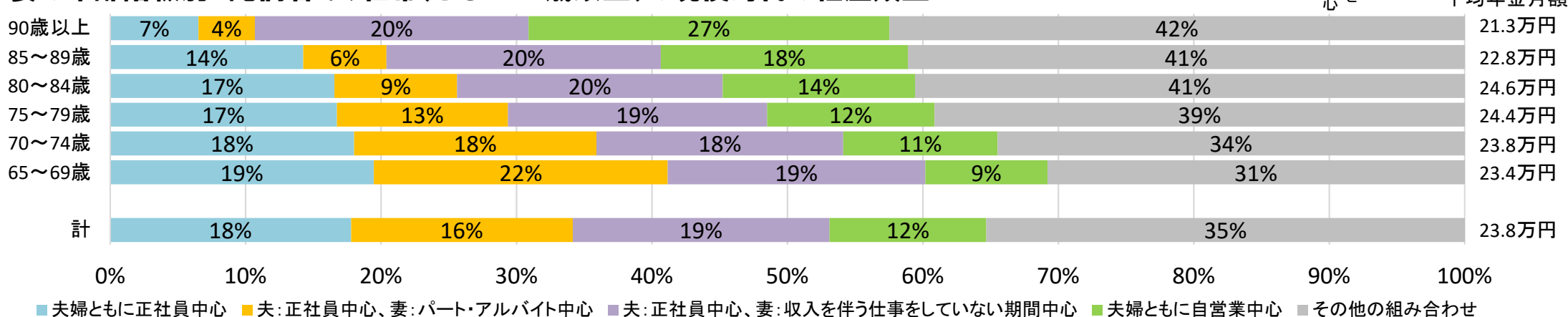
# 配偶者あり世帯(夫婦ともに65歳以上)の状況

- 夫が正社員中心の被用者世帯では、約9割が世帯の年金月額20万円以上である一方、夫婦ともに自営業中心世帯は、約8割が月額20万円未満と年金額が低く分布している。
- 夫:正社員中心、妻:パート・アルバイト中心の世帯は、他の夫が正社員中心の世帯より、世帯の平均年金額が低い。
- 妻の年齢階級別に現役時代の経歴類型をみると、年齢が下がるにつれ、共働きの被用者世帯(夫婦ともに正社員中心および、夫:正社員中心、妻:パート・アルバイト中心)が増加し、夫婦ともに自営業世帯が減少している。

## 現役時代の経歴類型別 配偶者あり世帯(ともに65歳以上)の年金額分布及び平均年金額



## 妻の年齢階級別 配偶者あり世帯(ともに65歳以上)の現役時代の経歴類型

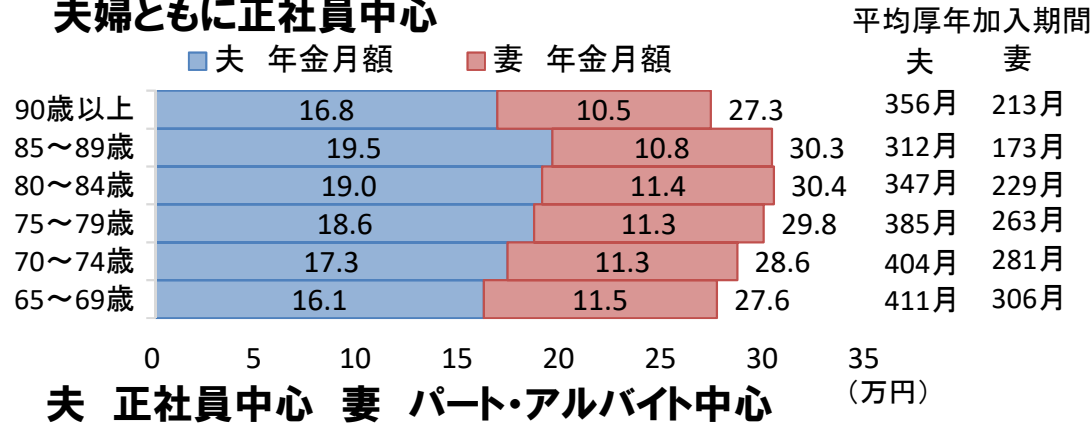


(資料) 平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)

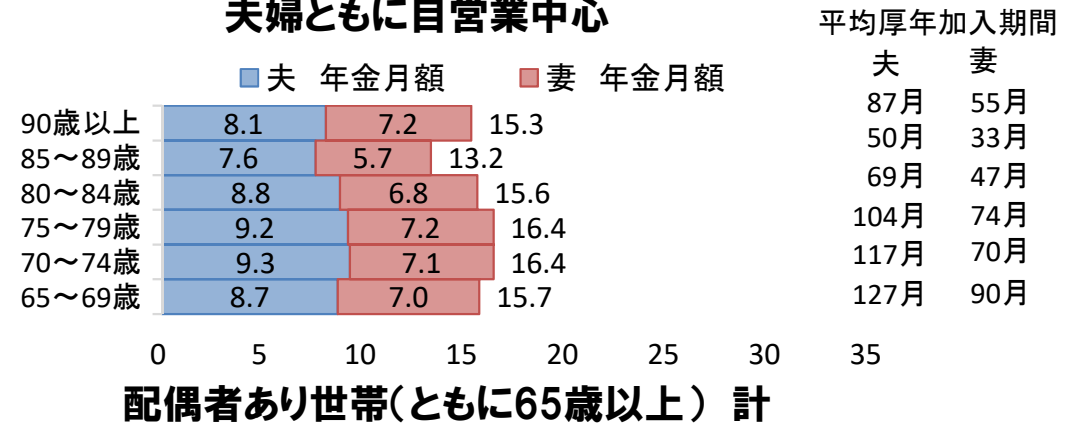
# 配偶者あり世帯(ともに65歳以上)における妻の年齢別 現役時代の経歴類型別 平均年金額

- 夫が正社員中心の被用者世帯では、年齢が下がるにつれ、夫の年金額が低下し、世帯の年金額も低下する傾向があるが、自営業世帯や配偶者あり世帯計では、このような傾向は見られない。
- 正社員中心の夫の年金額の低下は、給付乗率の低下が影響している一方、配偶者あり世帯計で同様の傾向は見られないのは、年金額の低い自営業世帯が減少している影響と考えられる。

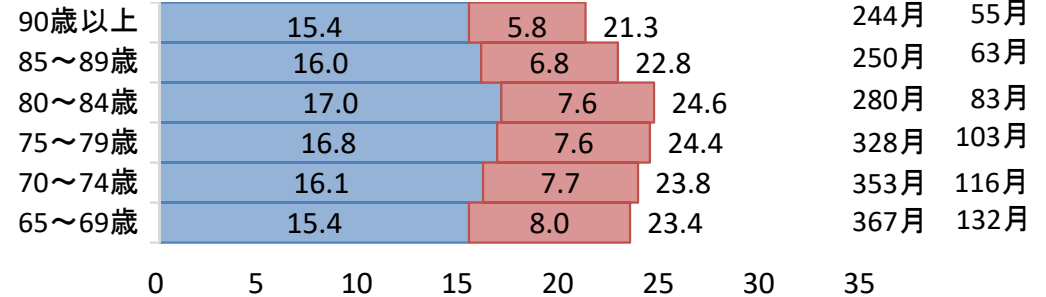
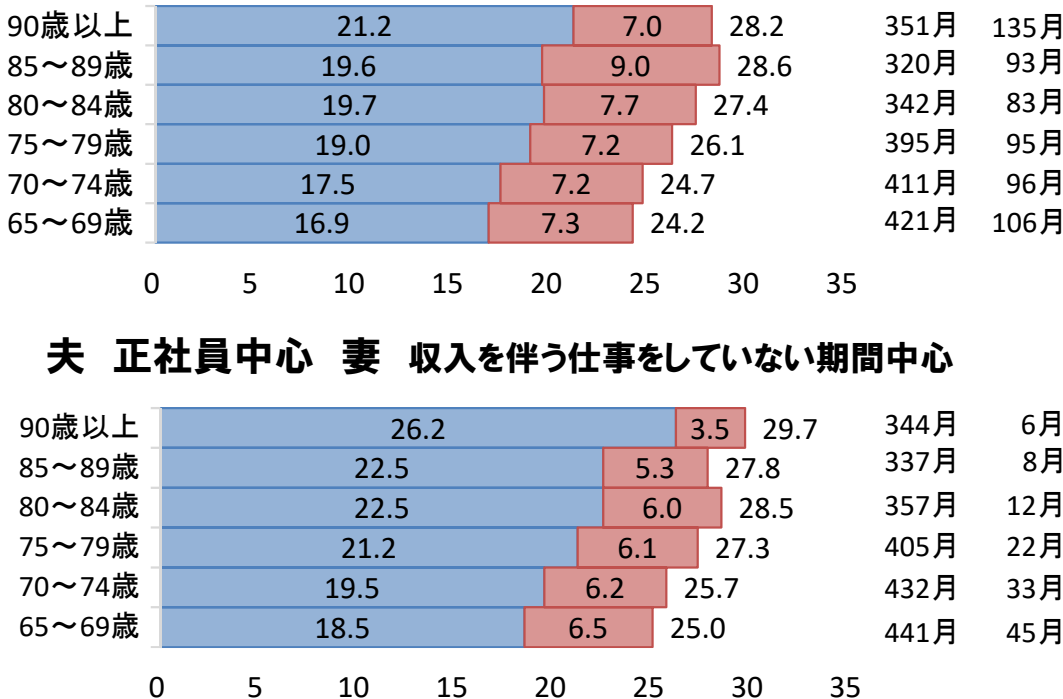
## 夫婦ともに正社員中心



## 夫婦ともに自営業中心



## 夫 正社員中心 妻 収入を伴う仕事をしていない期間中心

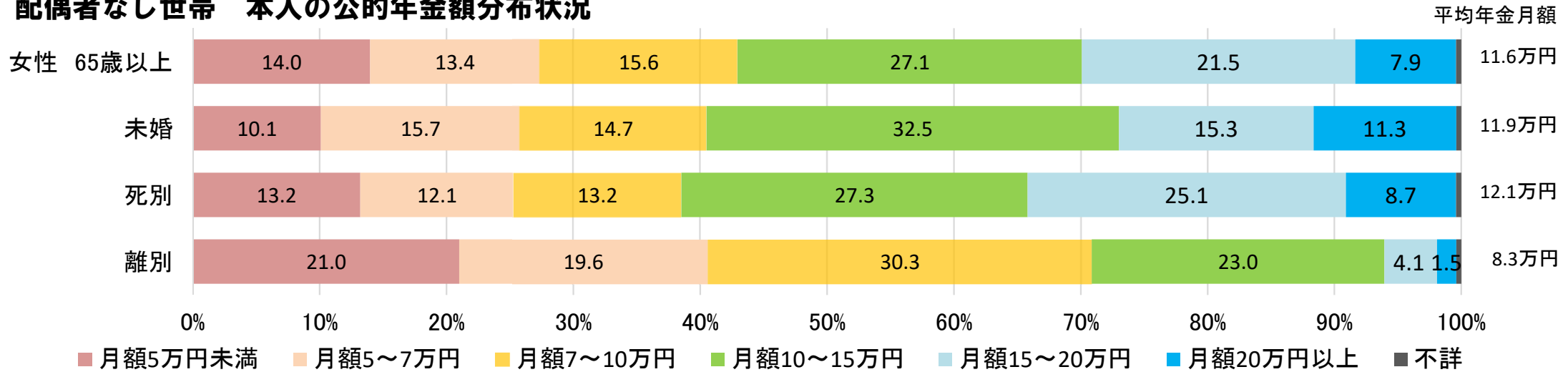


(注) 調査対象者の配偶者の平均厚年加入期間については、把握可能なもののみを使用している。  
 (資料) 平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)

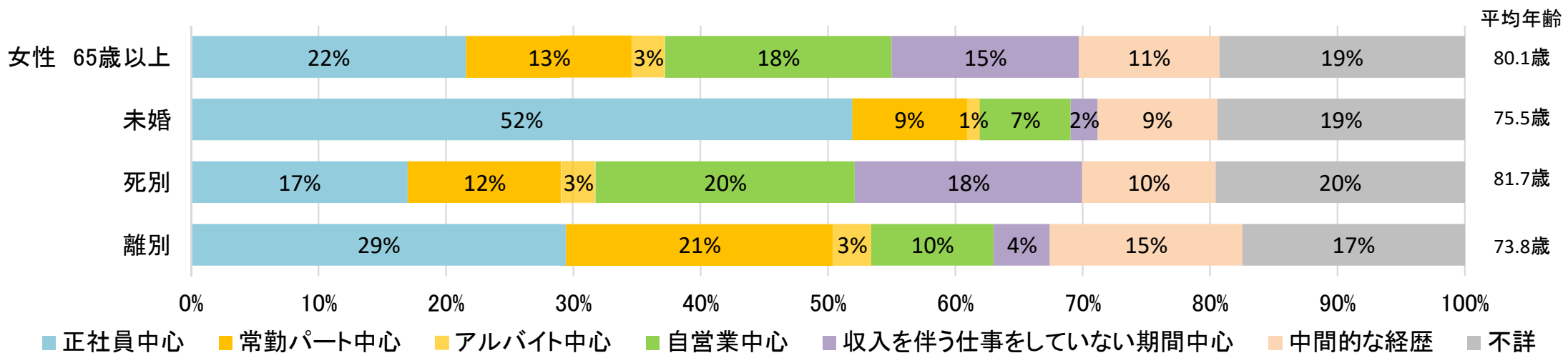
# 配偶者なし世帯(女性・65歳以上)の状況

- 配偶者なしの事由別に年金額の分布をみると、未婚、死別は10万円以上が約6割を占めるが、離婚は約7割が10万円未満であり、離婚の方の年金額が低く分布している。
- 現役時代の経歴類型をみると、未婚は約半数が正社員中心である一方、離別は約3割、死別は2割弱となっている。また、離別は、未婚、死別より常勤パート中心や中間的な経歴が多くなっている。

## 配偶者なし世帯 本人の公的年金額分布状況



## 配偶者なし世帯 本人の現役時代の経歴類型

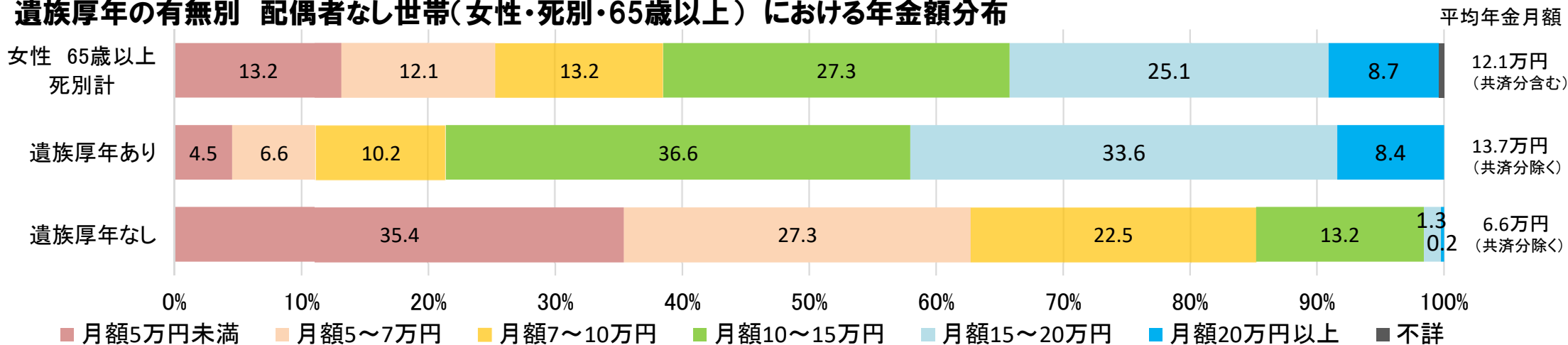


(資料) 平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)

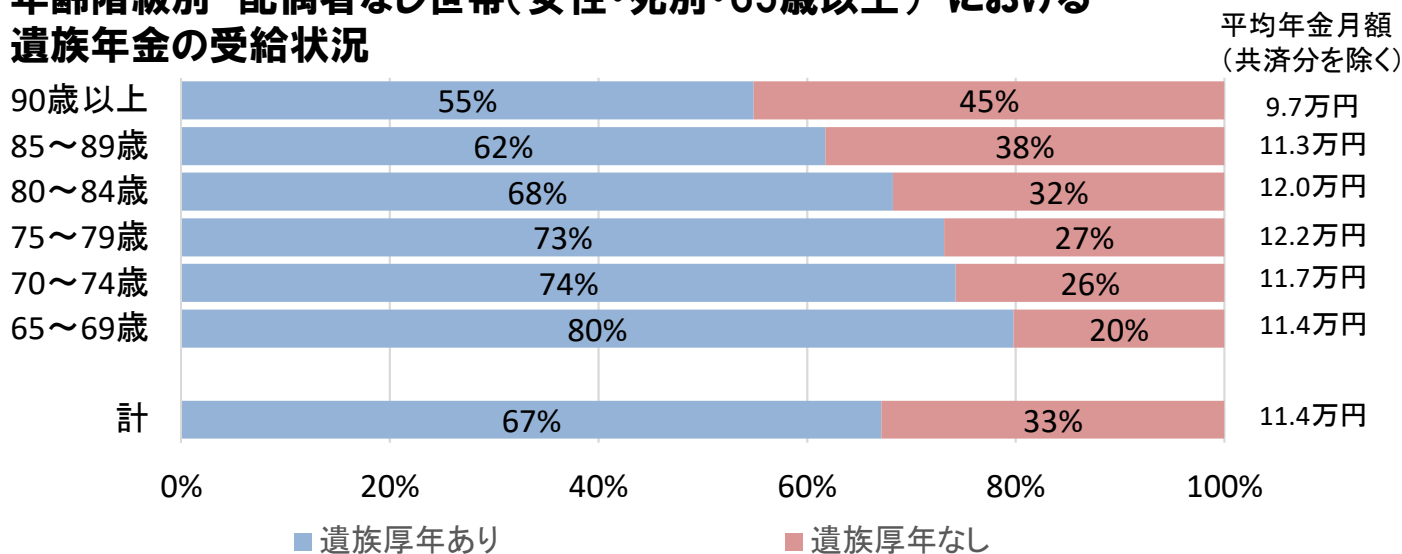
# 死別による配偶者なし世帯(女性・65歳以上)の状況

- 遺族厚生年金の受給の有無別に年金額の分布をみると、受給ありは約8割が月額10万円以上である一方、受給なしは約8割が10万円未満となっており、平均年金額でみると約2倍の差がある。
- 年齢階級別に遺族厚生年金の受給の有無をみると、年齢が下がるにつれて受給ありが増加。一方、受給ありの平均年金額をみると、年齢が下がるにつれて年金額は低下している。

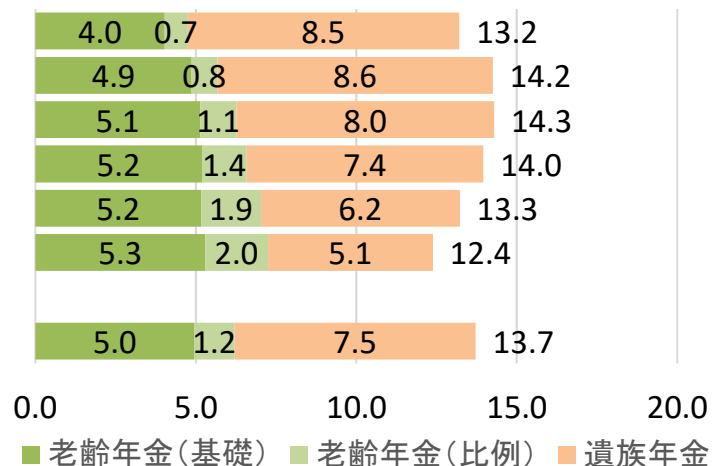
## 遺族厚年の有無別 配偶者なし世帯(女性・死別・65歳以上)における年金額分布



## 年齢階級別 配偶者なし世帯(女性・死別・65歳以上)における遺族年金の受給状況



## 遺族厚年あり世帯における平均年金額(共済分を除く)



(資料) 平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)

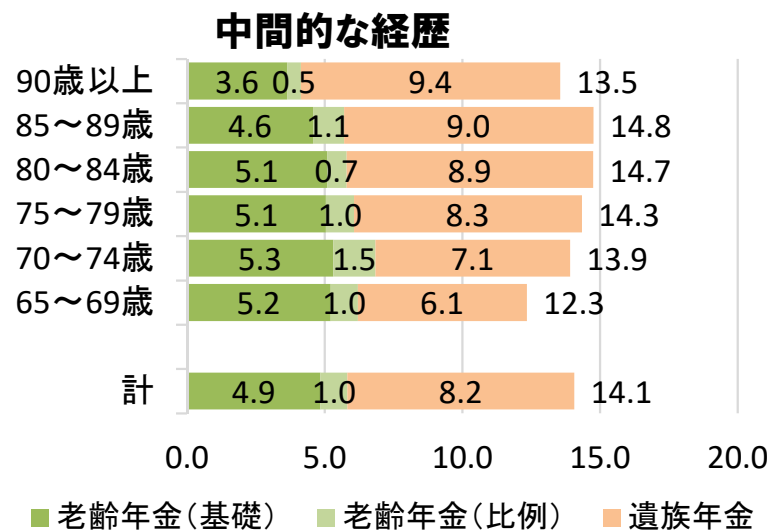
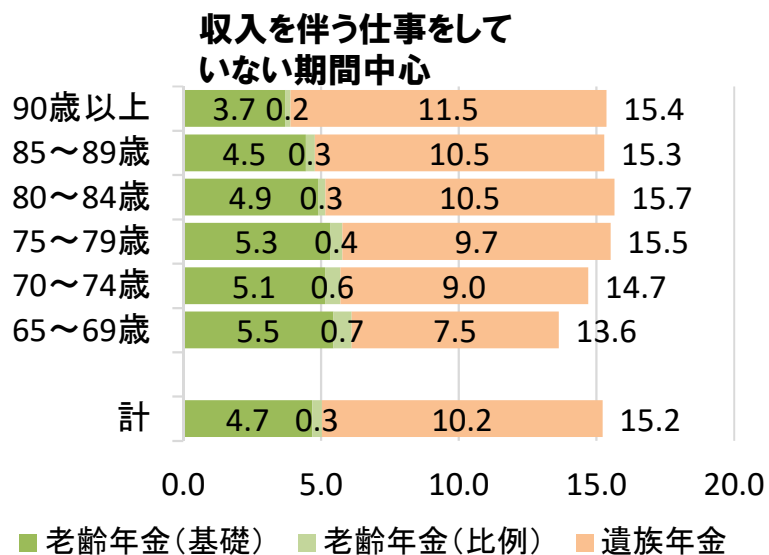
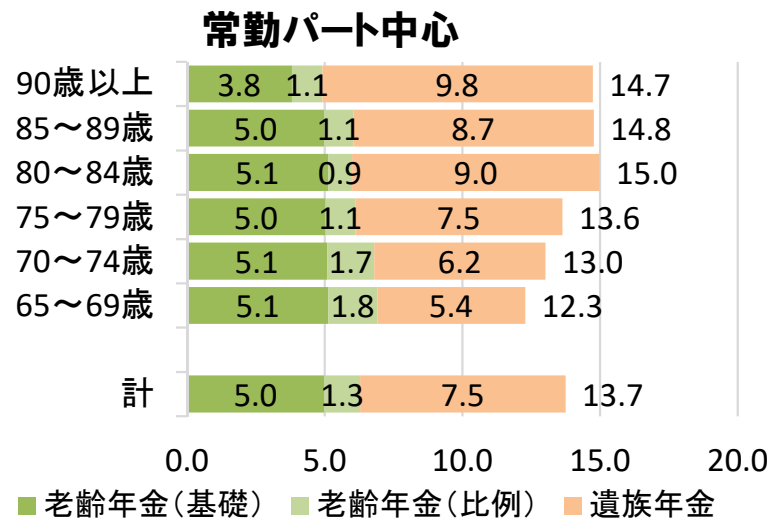
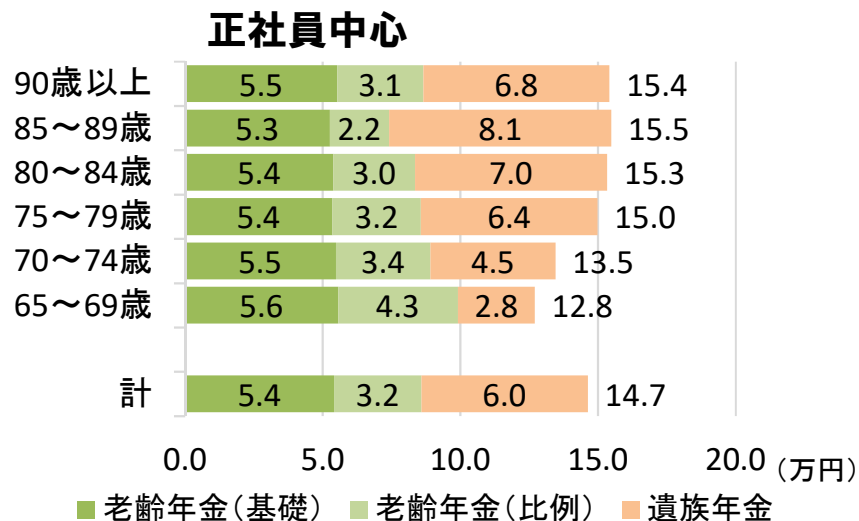
(注) 遺族厚年あり、なし別のものについては、共済年金受給者を除外している。

(注1) 遺族厚生年金の受給権を有している者を対象としている。

(注2) 老齢年金(基礎)には、旧法老齢厚生年金の定額部分が13含まれている。

# 遺族厚年受給世帯(女性・65歳以上・死別)における年齢階級別・現役時代の経歴別 平均年金額

○ 現役時代の経歴別に平均年金額をみると、収入を伴う仕事をしていない期間中心の女性が最も高い。配偶者あり世帯の夫の平均年金額は、収入を伴う仕事をしていない期間中心の女性が最も高く、死別前の配偶者の年金額の影響を受けていると考えられる。



(注1) 遺族厚生年金の受給権を有している者を対象としている。  
 (注2) 老齢年金(基礎)には、旧法老齢厚生年金の定額部分が含まれている。  
 (注3) 共済年金受給者を除外している。  
 (資料) 平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)